

陳情 第59号

受付 平成30年 1月30日

付託 平成30年 月 日

原発輸出事業について、政府に対し、意見書の提出を求める陳情

・陳情趣旨

民間企業が原発輸出事業について、相手国と融資の日本分の政府保証を合意したというのが福島第一原発事故でもわかる通り、今の日本の技術では放射能災害の危険性や原発から発生する使用済み核燃料の処理さえできない現状からも自国で原発依存度を低減させようとする中、他国に原発を輸出することは倫理的でもなく、他国で原発災害の危険性が“ゼロ”でないものに国が手を貸すことになり倫理に反すると同時に当該民間企業の会長で今般、経団連の新会長となったことも気になる一因である。その事業で損失が発生した場合、政府保証分は日本国民の負担につながり、日本国の財政健全化が懸案の今、政府保証支援による融資はリスクが大きく、政府に対して政府保証の撤回を求めるため、取手市議会として、意見書の提出を求める。

・陳情事項

1. 原発輸出事業について、融資に対する政府保証の撤回を求める意見書の提出

以上、陳情する。個人情報については公開することを可とする。

平成30年1月30日

陳情者

住所 取手市米ノ井 126-38

氏名 坂巻 弘始

取手市議会議長 殿